

はしがき

本書は、地域や政策領域を横断するとともに、時間軸と空間軸を交差させた研究視角、パースペクティブによって世界の戦略トレンドを分析する研究書籍シリーズ『NIDS パースペクティブ』の第3号である。2023年3月に刊行された第1号「大国間競争の新常態」、2024年3月に刊行された第2号「核時代の新たな地平」に続き、本号は、インド太平洋地域での米中対峙に対してウクライナ戦争が与えた影響に関して、軍事的側面から分析を行うものである。

2022年2月に始まったウクライナ戦争は米中が対峙するインド太平洋の安全保障にとっても多くのことを示唆している。今世紀中葉までに「世界一流の軍隊」の建設を進める中国人民解放軍にとって、ウクライナの戦場で示された教訓が彼らの軍事近代化の方向性の妥当性を裏付けたのか、あるいは軌道修正を求めるのかは中国の当局者のみならず、我々の安全保障にも直結する重要なテーマである。また、米中対峙の最重要課題である台湾問題を考えた場合、台湾自身がウクライナ戦争の教訓をどのようにとらえ、これを踏まえたうえで中国の軍事的圧力にどのように対応しようとするのかという点も重要である。さらに、ウクライナ戦争は、核兵器国であるロシアがその使用を公然とほめかす戦争であり、ウクライナ戦争における核兵器の役割と、そこから得られる台湾有事へのインプリケーションも見逃せない。一方で、ウクライナ戦争に際して米国は、戦争に直接参加しないもののロシアの侵略にウクライナが抵抗するうえで大きな役割を果たしている。その点でこの戦争は、今後の対外的な紛争への米国の介入の在り方を理解する際の重要なモデルケースを提供している。もちろん、米中対峙のもう一方の当事者である米国がウクライナ戦争からどのような軍事的教訓を学び、自身の戦い方に反映させようとしているかという点も重要である。

本書はこれらの問題に、防衛研究所の研究者がそれぞれの専門的な見地から取り組んだものである。ただし、本書は読者諸賢が期待されるすべての問題に答えているものではない。しかしながら各章は、それぞれが上げた課題に関して独自の知的貢献をなし得る水準のものとなっていると考えており、本書をそうしたものととらえていただければ幸いである。

本書の執筆にあたっては、中国や台湾の軍事戦略、核戦略、米国の国防政

策や軍事戦略を研究対象とする研究者が、お互いの研究分野に踏み込んで議論を重ね、分析を掘り下げて取り纏めた。執筆は、杉浦康之（第1章）、相田守輝（第2章）、五十嵐隆幸（第3章）、前田祐司（第4章）、切通亮（第5章）、菊地茂雄（第6章）がそれぞれ担当し、序章と終章は執筆者全員による検討を踏まえて菊地と杉浦が担当した。また、本書のようなプロジェクトは執筆者のみでは完成しない。本書の企画から完成に至るまでのプロセスにおいて編集部メンバー——執筆者を兼ねた杉浦、切通、前田の3名に加え、押手順一、本山功、辻田友規、山口章浩——の献身的な働きを得ることができたのは本書が無事完成を見ることが出来たことの大きな要因である。

さらに言えば本書の内容は我々が勤務する防衛研究所という環境に恵まれた点も多い。防衛省のシンクタンクであり、我が国唯一の国立の安全保障に関する学術研究機関である防衛研究所には、防衛や安全保障に関する研究を行う研究者が数多く在籍しており、同僚との日常会話が優れて専門的な議論に発展することもしばしばである。また、平素からの防衛省・自衛隊の実務担当者との接触を通じて、政策立案・遂行上の課題に触れる機会もあり、一国の防衛組織を、部分的であるとはしても内部から観察する機会を持つことは、外国の軍事組織を分析するうえでも貴重な視点を提供してくれる。さらに、諸外国の国防省などの関係者や安全保障専門家の来訪も極めて多く、職場にいながらにして彼らとの国際的な議論を行うことも可能である。本書はこうしたやりとりからも貴重な示唆を得ている。

無論、本書の内容はそれぞれの執筆者による研究者としての個人的見解である。それぞれの分析内容、あるいはもし誤りや至らないところがあった場合のすべての責任はそれぞれの執筆者が負うものである。この点で、本書が防衛研究所、防衛省、日本政府の見方を代表するものではないこともお断りしておきたい。本書における論考が、米国と中国の間で展開される戦略的競争、我が国の取り巻く安全保障環境に関する理解の深化に寄与することができれば、これに勝る喜びはない。

2025年（令和7年）3月

執筆者・編集部を代表して
防衛研究所政策研究部長 菊地 茂雄